⑼　行政研修（係長級特別課程）

Ⅱ種試験又はⅢ種試験等により採用された本府省の係長級の職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に２週間の研修を３コース実施している。

平成23年度は、平成22年度に引き続き、業務多忙な者等の参加を促進するため、１コースを通勤主体コースとして実施した。

本研修は、「公務員と職業倫理」、「行政政策事例研究」、「政策ディベート」、「古典に学ぶ」などからなるカリキュラムにより実施した。

⑽　行政研修（課長補佐級特別課程）

Ⅱ種試験又はⅢ種試験等により採用された本府省の課長補佐級の職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に２週間の研修を２コース実施している。

平成23年度は、「これからの公務員の在り方」、「政策課題研究」、「リーダーシップ研究」等からなるカリキュラムにより実施した。

なお、特別課程の係長級及び課長補佐級においては、研修員の所属府省における今後の育成の参考に資するため、研修期間中のレポートの内容、研修への参加状況等を通じて、研修員の能力・適性等について評価を行った。

⑾　行政フォーラム（本府省課長級及び本府省幹部級）

本府省課長級を対象とした行政フォーラムは、本府省の課長級職員に研修機会を提供する場として開催しており、各界の優れた有識者による講義と意見交換を目的として、午後６時30分から人事院の会議室において、約２時間という形式で８コース実施した。

また、同様に、本府省幹部級を対象とした行政フォーラムは、本府省の局長、審議官級職員を対象として、１コース実施した（表２－３）。

表２－３　平成23年度行政フォーラムのテーマ及び講師

（本府省課長級）

実施回	テーマ	講師	
第98回	ＴＰＰと我が国農業―食糧安全保障に向けた農業政策の在り方―	鈴木　宣弘	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
第99回	ＴＰＰと我が国農業―貿易自由化による食糧安全保障―	山下　一仁	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
第100回	東洋思想とリーダーシップ	田口　佳史	株式会社イメージプラン代表取締役社長、東洋思想研究家
第101回	資源・エネルギーの市場動向と政策対応―中東情勢、原発事故を踏まえて―	岩間　剛一	和光大学経済経営学部教授、経済学科長
第102回	教育問題	藤原　和博	東京学芸大学客員教授、大阪府知事特別顧問、杉並区立和田中学校前校長
第103回	東日本大震災における自衛隊の活動	志方　俊之	帝京大学法学部教授
第104回	災害の歴史に学ぶこと―東日本大震災と関東大震災―	武村　雅之	株式会社小堀鐸二研究所副所長
第105回	「はやぶさ」が挑んだ人類初の往復の宇宙飛行、その７年間の飛行の歩み（第７回行政フォーラム（本府省幹部級）と合同開催）	川口淳一郎	宇宙航空研究開発機構教授

（本府省幹部級）

実施回	テーマ	講師	
第７回	「はやぶさ」が挑んだ人類初の往復の宇宙飛行、その７年間の飛行の歩み（第105回行政フォーラム（本府省課長級）と合同開催）	川口淳一郎	宇宙航空研究開発機構教授

⑿　幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）

本府省の審議官級及び筆頭課長級の職員を対象に、幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）を３泊４日で１コース実施した。アスペンメソッドとは、米国アスペン研究所が行っている研修手法であり、様々な古典を素材に、参加者相互の対話を通じて高次のリーダーシップの養成を目指す思索型プログラムである。

２　昇任時相談窓口等体験研修

本研修は、「生活安心プロジェクト「消費者・生活者を主役とした行政への転換に向けて」（平成20年４月３日内閣府国民生活審議会意見）に対するアクションプラン（工程表）」（同年７月23日生活安心プロジェクトに関する関係省庁局長会議決定）に基づき、平成21年度に内閣府と共催で試行的に実施を開始したものである。平成22年３月30日に閣議決定された「消費者基本計画」において継続的に実施することとされ、平成22年度以降は、消費者庁との共催により実施している。

原則として直近１年間に昇任した本府省審議官級職員を対象に、消費者・生活者を主役とする行政を担う国家公務員の意識改革を図ることを目的とするとともに、今後の行政や公務員の在り方について考える契機として実施するものであり、平成23年度は、２回に分けて実施し、19府省から49名が参加した。

研修参加者は、まず「事前研修」として、消費者問題に造詣の深い有識者から、現場の実態を踏まえ、国民の視点に立った行政の重要性等についての基調講演を聴講した。続いて、「業務体験研修」として、６種類の相談窓口機関（消費生活センター、行政相談所、日本司法支援センター（通称：法テラス）、公共職業安定所、福祉事務所、年金事務所）のいずれかに赴いて、消費者・生活者の実態に接する業務を体験した。さらに、「事後研修」として、研修参加者同士で意見交換を行って業務体験研修で得られた経験や気づきを共有するとともに、幹部行政官経験者の講話を聴講し、国民の視点に立った行政の重要性、行政や公務員の在り方、今後の我が国の行政運営等についての意見交換を行った。

３　地方機関職員研修

人事院各地方事務局（所）では、管内の各府省の地方機関の実情を踏まえつつ、役職段階別に求められる資質・能力を向上させるとともに、国民全体の奉仕者としての使命感と職責を確かなものとし、併せて政府職員としての一体感を培うことを目的とする役職段階別の研修、行政運営の在り方及び幹部行政官として求められる倫理観を考察させることを目的とする幹部行政官セミナーを実施している。これらの研修では、各役職段階に必要な基本的知識等を付与する科目のほか、近年の公務を取り巻く諸情勢を踏まえた科目を取り入れている（表２－４）。

表２－４　平成23年度地方機関職員研修実施状況

研修＼項目		実施回数 回	研修日数 日	修了者数 人
地方機関職員研修	新採用職員研修	10	2～4	481
	中堅係員研修	13	3～4	531
	係長研修	11	3～4	439
	管理監督者研修	11	1～4	369
合計		45	―	1,820